



恩納村公共施設等総合管理計画

「恩納村の暮らしと公共施設の今までとこれから」



目次

章1章 はじめに

はじめに.....	1
1 公共施設等にかかる問題.....	1
2 公共施設等問題にかかる作業内容.....	2

章2章 恩納村の公共施設等はどこにどれくらいあるの？

公共施設等の定義.....	4
対象とする公共施設等と配置状況.....	5
1 対象とするエリア区分.....	5
2 広域行政施設の配置状況.....	6
3 教育施設の配置状況.....	7
4 医療福祉施設の配置状況.....	8
5 生活環境施設の配置状況.....	9
6 産業経済施設の配置状況.....	10
分野別延床面積.....	11

章3章 恩納村の公共施設等整備の歴史と課題

恩納村の公共施設等の歴史.....	15
建物ストック状況.....	15
公共施設等整備の主な建築年度.....	16
第1期 学校施設、役場などの基盤施設の建設.....	16
第2期 農林水産施設、福祉施設の建設.....	17
第3期 新施設のオープンと既存施設の大規模改修.....	17
恩納村の社会状況と更新費用推計.....	18
1 維持補修費の推移.....	18
2 施設毎の更新投資需要額.....	19
3 公共施設等更新費用と時期 試算.....	19
4 施設管理運営費用.....	20
5 人口の推移.....	21
6 施設機能の課題.....	23
7 学校施設規模の課題.....	23

章4章 恩納村の公共施設等を取り巻く課題

公共施設等を取り巻く課題	25
1 職員ワークショップによる公共施設等の課題の抽出	25
2 広域・行政施設	25
3 教育文化施設	27
4 医療福祉施設	29
5 生活環境施設	31
6 産業経済施設	34

章5章 恩納村の財政運営と資産管理基本方針

基本方針の概要	39
1 策定の目的	39
2 基本方針の位置づけ	39
課題に基づく基本方針の方向性	40
1 施設運営の課題と方向性	40
2 恩納村の公共施設(ハコモノ)、インフラ施設運営方針	41
運営方針に基づく取組み	42
1 運営方針に基づく取組み	42
施策体系ごとの公共施設等マネジメント目標	43
1 広域行政施設(村役場・最終処分場等)	43
2 教育施設(学校・保育所・幼稚園・博物館・給食センター)	44
3 医療・保健・福祉施設	45
4 生活環境施設(公営住宅・公園・汚水処理施設)	46
5 産業経済施設(交流施設・農林水産施設・販売施設・漁港等)	47

第 1 章

はじめに

— 公共施設を取り巻く環境と恩納村の取組み —



はじめに

公共施設等にかかる問題

これまでに新地方公会計制度にもとづいて公会計の整備を行い、地方公共団体が抱える資産や負債を把握してきました。

これら公会計の整備を行うなかで大きな問題が全国的に指摘されています。それは公共施設等の更新費用問題です。

公共施設等は、ハコモノから、道路などのインフラ施設を含めると、地方公共団体の資産の大部分を占めており、公共施設等の老朽化問題は地方公共団体にとって大きな社会問題と言えます。

人口減少と高齢化が全国的に進む中、公共施設等にかかる具体的な問題を3点に大別し整理してみました。

1 公共施設等にかかる問題

①ヒトの高齢化

総務省の「国勢調査」および「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」によると2010年に日本の人口は約12,800万人、生産年齢人口率は63.8%、高齢化率は23.0%、合計特殊出生率は1.39です。

2060年にはそれぞれ約8,600万人、50.9%、39.9%、1.35となり全人口は減少しますが、高齢化率は40%近くになり超高齢社会を迎えます。

恩納村において高齢化率は、2010年で20%近くになっており、2030年代には30%に達する予測も出ています。今後も着実に高齢化が進んでいくと思われます。

②モノの高齢化

2011年3月の東日本大震災や2012年12月の笹子トンネルの崩落事故を受け、公共施設やインフラ施設に対する国民の注目が高まっています。

前者では公共施設等を主要な防災機能として、後者ではその老朽化と安全性について注視できます。

恩納村においても、1975年の本土復帰以降、公共施設等の整備を進めてきました。公共施設等の施設用途や構造による耐用年数の違い、立地条件などの環境面による公共施設等の老朽化状況は異なりますが、各年代で建設された公共施設等の修繕などモノの高齢化による見直しが必要な時期が近づいています。

③ 財政の問題

財務省による日本の一般会計の税収は平成25年度約43兆円、歳出は92億円で、同年度の公債費残高は約750兆円(国民一人当たり約590万円)となり厳しい財政状況となっています。多くの地方公共団体でもその厳しさは変わらないのが現状です。

地方公共団体の住民税などの減少や、扶助費の増加が予測される中、今まで整備してきた公共施設等の維持管理、大規模改修や、更新整備にかかる支出も避けられないことが予測されます。

このように公共施設等問題だけでもヒトやモノの高齢化、財政的な問題が関係しており、公会計整備を行っている今、公共施設等にかかる現状を把握し、その対応策を検討する取り組みが求められます。

恩納村においても、下記の取り組みを通して、公共施設等更新問題を明確に把握し、中長期財政計画のフレーム、恩納村第5次総合計画・後期基本計画において、これらの具体的な取り組みを行っていく予定です。

2 公共施設等問題にかかる作業内容

本村における公共施設等問題にかかる各種計画と、その説明および庁内の推進体制についてご説明します。また公共施設等にかかる各種計画の位置づけについても提示致します。

① 公共施設等総合管理計画

総務省から、全国の自治体に対し、インフラ施設を含める公共施設等の運営に関する現況を把握し、今後の公共施設等の更新の方針を定める公共施設等総合管理計画の策定の要請がされております。

公共施設等総合管理計画では、これまでに資産整備した公共施設等の基本情報に加え、運営にかかる費用や利用状況の把握(ソフト面)を公共施設別に把握していきます。

またここで得られたデータをもとに各地方公共団体で今後公共施設等の更新費用を時系列で予測し(更新費用シミュレーション)、各課所有の施設にかかる更新費用の見える化により、公共施設にかかる現況を把握し、各地方公共団体で公共施設問題に対する取り組みと方針を検討します。方針を踏まえて公共施設等のあり方(例えば、売却、貸付、統廃合など)を施設用途別などで決定します。

②公共施設等総合管理計画と個別計画

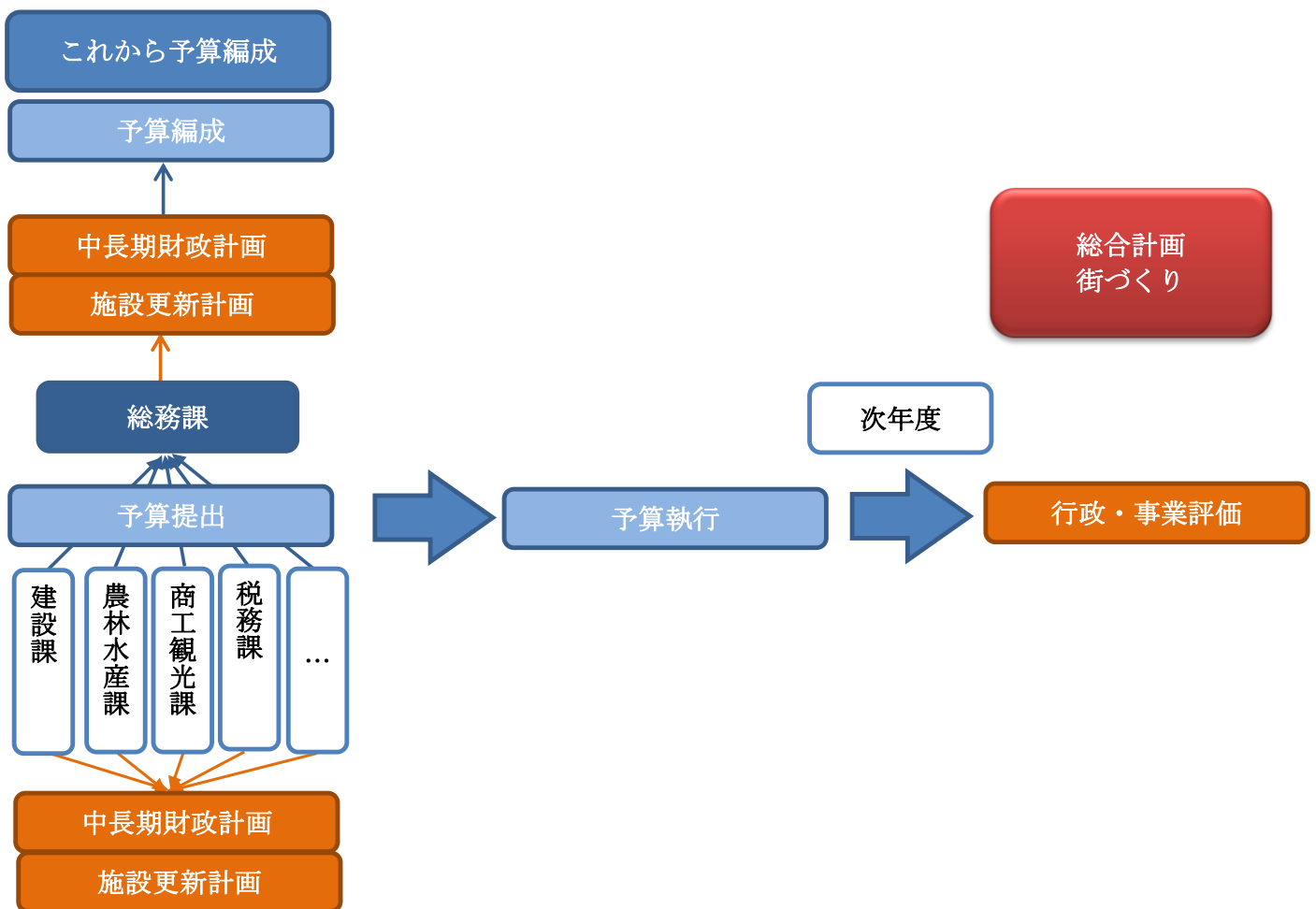
公共施設等の現況を把握し、恩納村で公共施設等に対する取組み方針が決まりましたら、次に具体的な公共施設等のあり方(個別計画)で検討します。

ここでは公共施設等の更新優先度や緊急度などの高い公共施設等を保全(長寿命化)する計画を作成します。

③各種計画との位置づけと予算編成との連動

下図にあるように総合計画により恩納村のまちづくりの方針が示されています。

公共施設等整備にかかる予算について、この総合計画を基本として、予算編成の中で、中長期財政計画の全体の予算方針や、公共施設等総合管理計画の方針を元に今後の施設整備や維持管理の優先順位を決定していきます。



第2章



恩納村の
公共施設等は
どこにどれくらい
あるの？

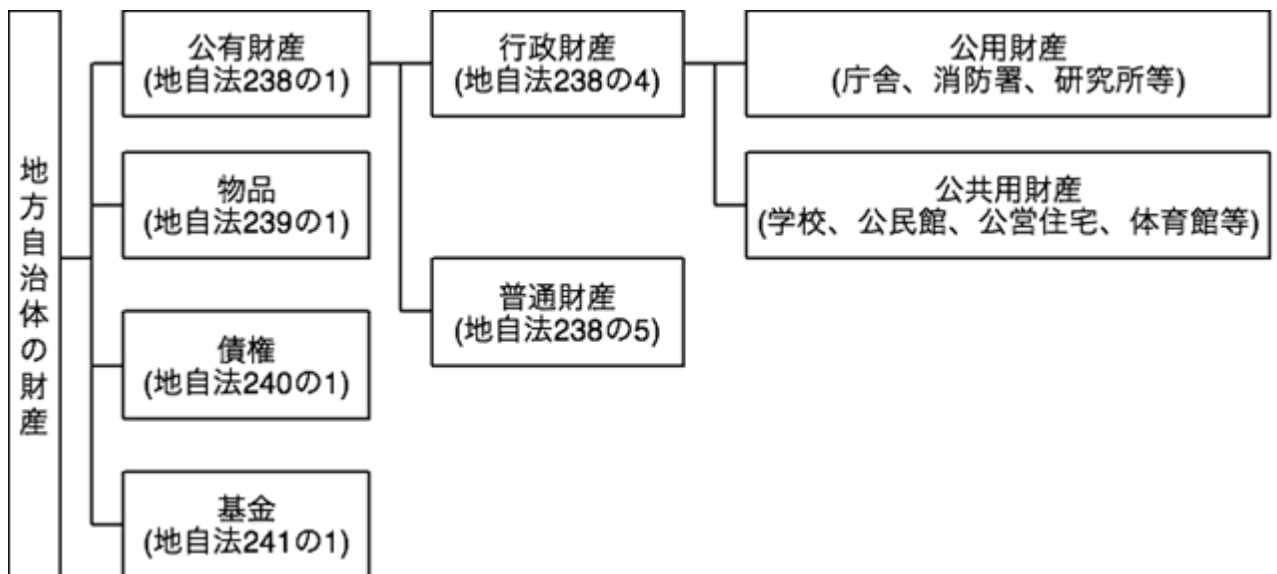
—これまで整備してきた公共施設等から見えること—



公共施設等の定義

地方自治体が所有する「公有財産」のうち、地方自治法第244条第1項に規定する施設のこと、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために地方公共団体が設ける施設です。

主に以下の「公共用財産（住民の一般的な共同の利用に供するもの）」に該当するものになりますが、「公用財産（地方公共団体が事務事業を執行するためのもの）」も含んで考えます。



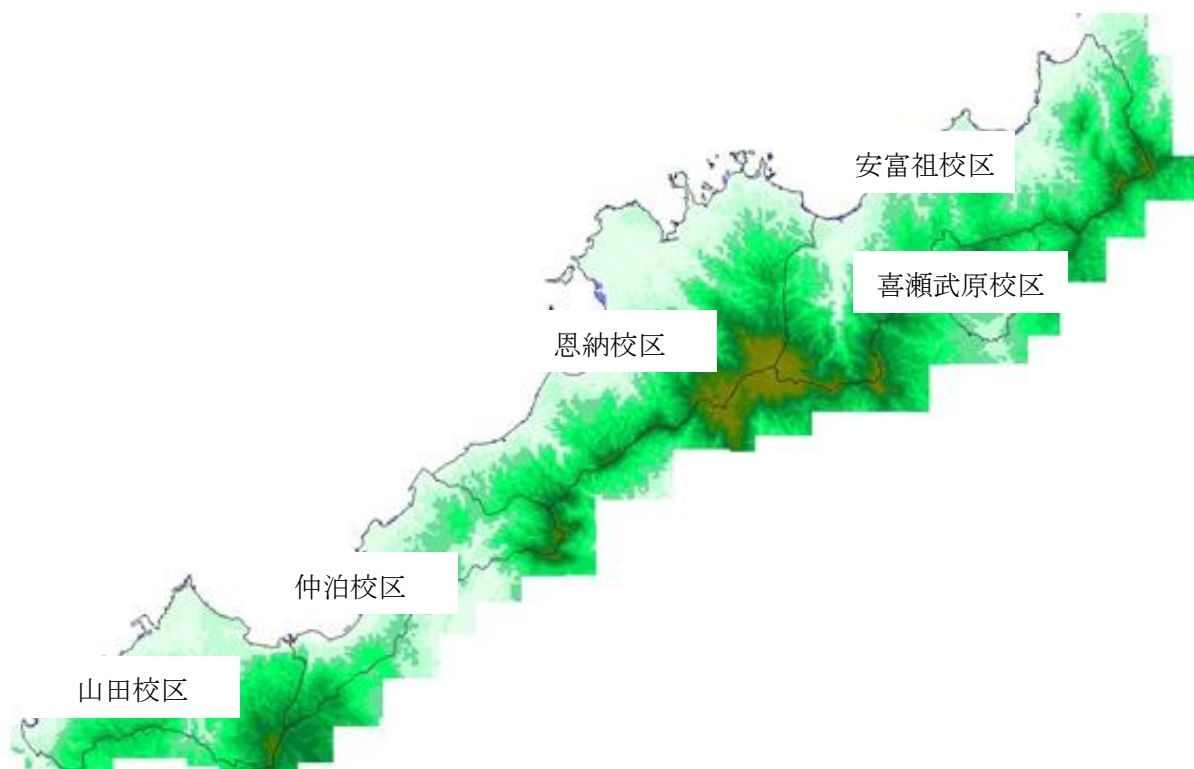
2-2

対象とする公共施設等と配置状況

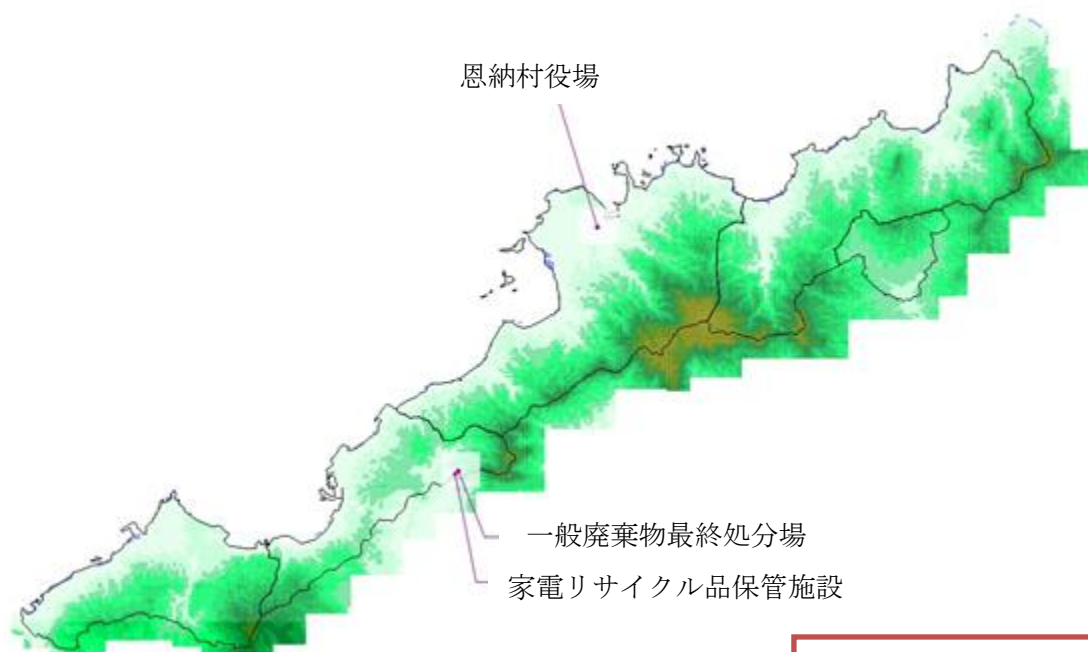
1 対象とするエリア区分

本村には、全部で61の施設があり、延べ床面積は7万㎡近くになります。今回の検討では、施設の運営に関する判断が恩納村にゆだねられる施設を対象としました。

本村は、南北に細長く伸びた地形に、国道58号線を軸に海岸線沿いに集落が形成されています。本報告においては、地域住民の生活圏と繋がりが深い5つの学校区を基本区分としました。



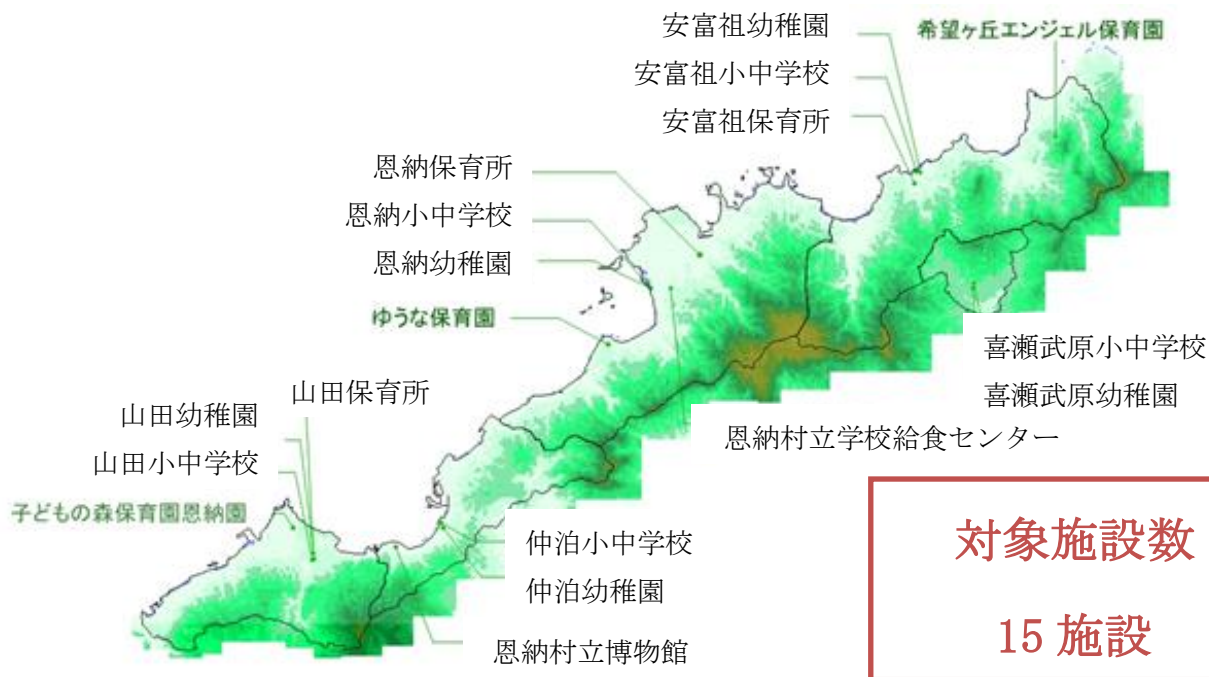
2 広域行政施設の配置状況



対象施設数
3 施設

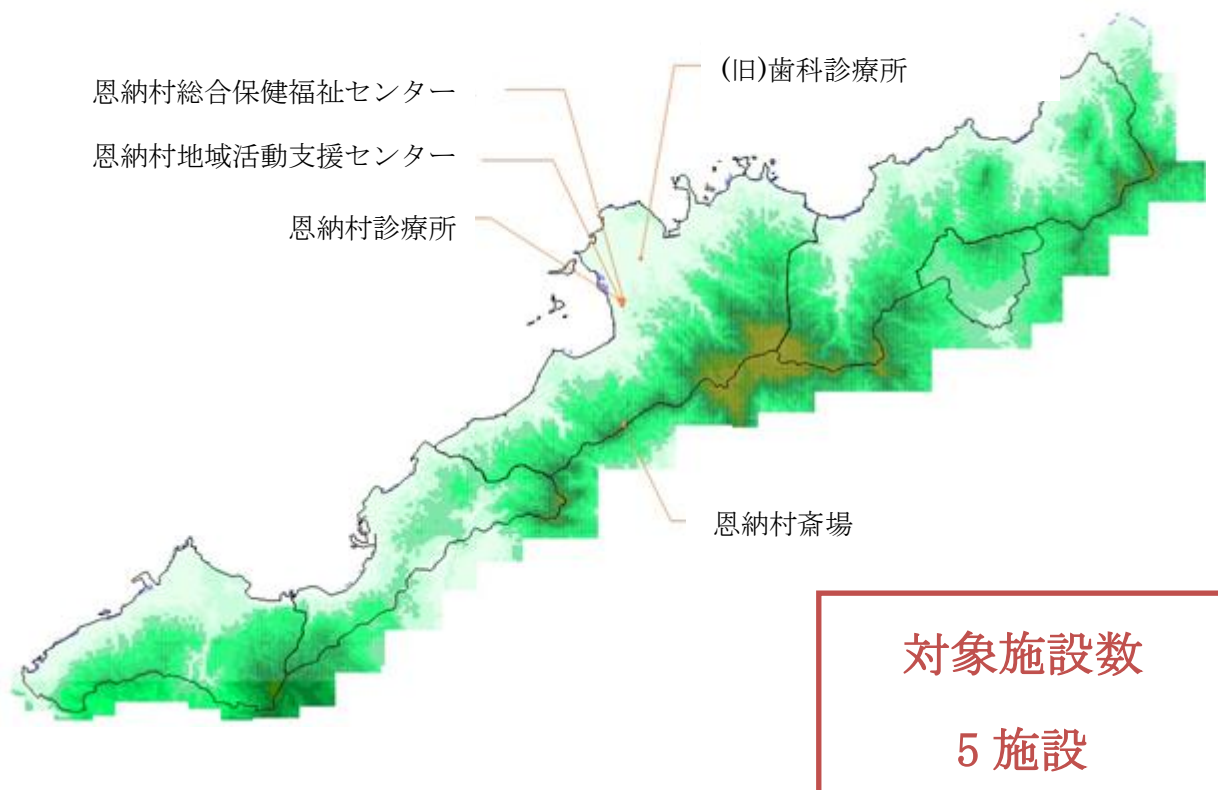
施設名称		延床面積	建築年度(和暦)
1	恩納村役場	8395.4 m ²	平成11年
2	家電リサイクル品保管施設	236 m ²	平成16年
3	一般廃棄物最終処分場	153 m ²	平成2年

3 教育施設の配置状況



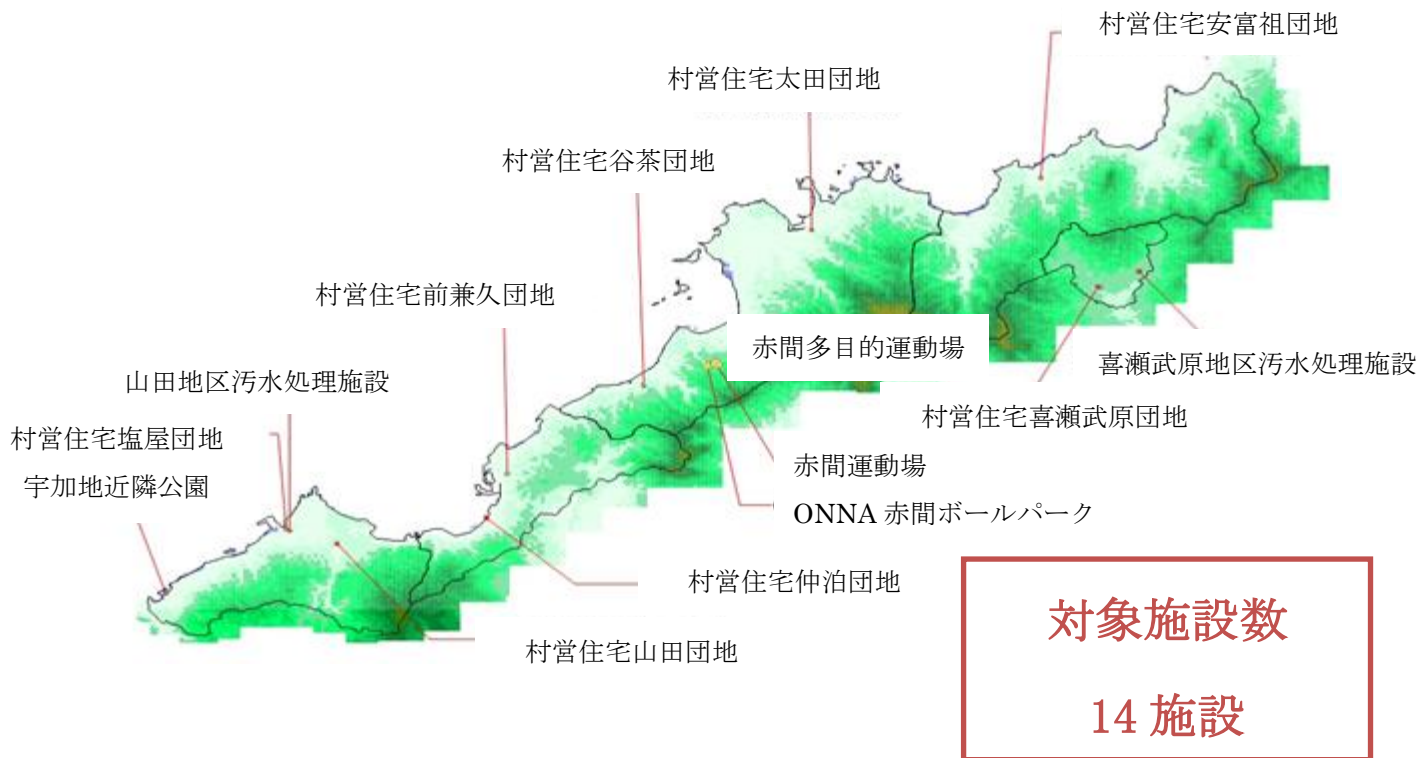
施設名称		延床面積	建築年度(和暦)
4	安富祖保育所	498.14 m ²	平成12年
5	恩納保育所	501.91 m ²	平成7年
6	山田保育所	652.72 m ²	平成13年
7	安富祖幼稚園	215 m ²	平成10年
8	喜瀬武原幼稚園	212 m ²	平成1年
10	恩納幼稚園	333 m ²	平成9年
9	仲泊幼稚園	215 m ²	平成9年
11	山田幼稚園	215 m ²	平成10年
12	安富祖小中学校	5631 m ²	平成22年
13	喜瀬武原小中学校	5118 m ²	昭和62年
14	恩納小中学校	7911 m ²	平成21年
15	仲泊小中学校	6308 m ²	平成19年
16	山田小中学校	5492 m ²	平成24年
17	恩納村立学校給食センター	602 m ²	平成14年
18	恩納村立博物館	2129 m ²	平成12年

4 医療福祉施設の配置状況



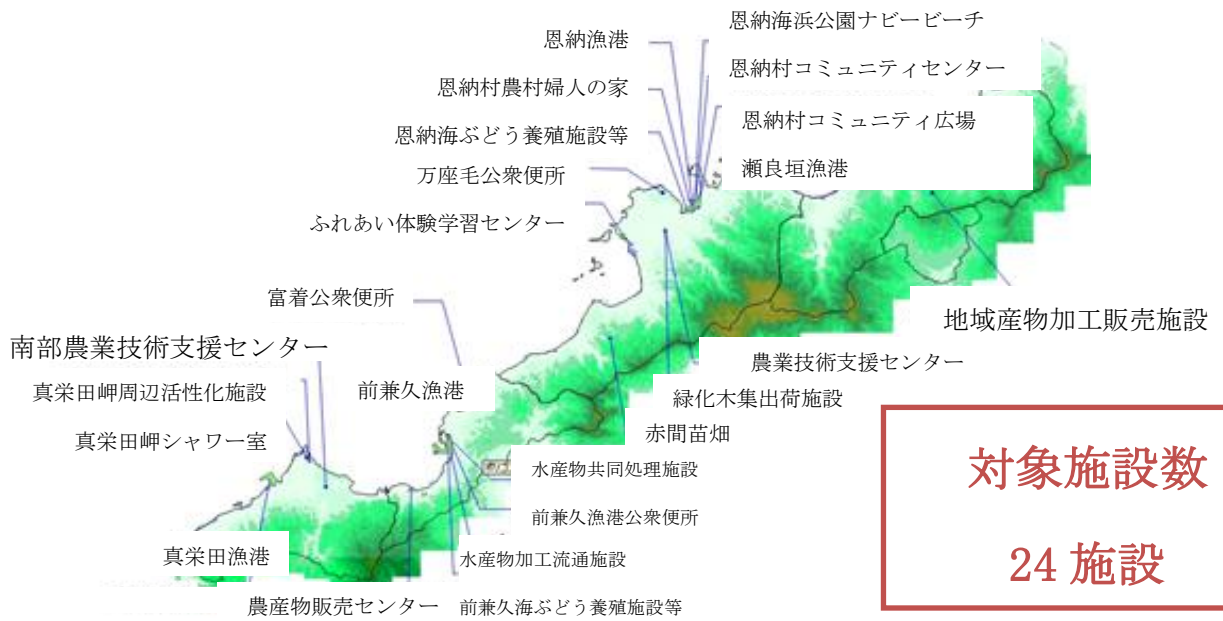
施設名称		延床面積	建築年度(和暦)
19	(旧) 歯科診療所	273.65 m ²	昭和 54 年
20	恩納村診療所	559.09 m ²	平成 17 年
21	恩納村総合保健福祉センター	2373.78 m ²	平成 13 年
22	恩納村地域活動支援センター	144 m ²	平成 21 年
23	恩納村斎場	854 m ²	平成 21 年

5 生活環境施設の配置状況



施設名称		延床面積	建築年度(和暦)
24	宇加地近隣公園	18.86 m ²	平成8年
25	ONNA赤間ボールパーク	977 m ²	平成16年
26	赤間運動場	1,725.4 m ²	平成26年
27	村営住宅喜瀬武原団地	812.94 m ²	平成3年
28	村営住宅安富祖団地	808.08 m ²	平成10年
29	村営住宅太田団地	1049.32 m ²	平成5年
30	村営住宅谷茶団地	821.28 m ²	平成4年
31	村営住宅前兼久団地	1053.84 m ²	平成12年
32	村営住宅仲泊団地	431.41 m ²	平成2年
33	村営住宅山田団地	873.9 m ²	平成6年
34	村営住宅塩屋団地	2132 m ²	平成22年
35	喜瀬武原地区汚水処理施設	260.35 m ²	平成16年
36	山田地区汚水処理施設	495.56 m ²	平成22年
37	赤間多目的運動場	3,366 m ²	平成25年

6 産業経済施設の配置状況



施設名称		延床面積	建築年度(和暦)
38	恩納村コミュニティセンター	1847 m ²	昭和 62 年
39	恩納村コミュニティ広場	60.16 m ²	平成 3 年
40	万座毛公衆便所	185 m ²	
41	富着公衆便所	40 m ²	昭和 58 年
42	ふれあい体験学習センター	3174.96 m ²	平成 19 年
43	真栄田岬周辺活性化施設	441 m ²	平成 19 年
44	恩納海浜公園ナビビーチ	432.31 m ²	平成 20 年
45	真栄田岬シャワー室	136.22 m ²	平成 21 年
46	農水産物販売センター	1189 m ²	平成 16 年
47	赤間苗畑	126.5 m ²	平成 2 年
48	緑化木集出荷施設	341.13 m ²	昭和 56 年
49	地域産物加工販売施設	70.9 m ²	平成 10 年
50	恩納村農村婦人の家	330 m ²	昭和 58 年
51	農業技術支援センター	216.8 m ²	平成 17 年
52	南部農業技術支援センター	66.24 m ²	平成 21 年
53	水産物共同処理施設	929.92 m ²	平成 12 年
54	水産物加工流通施設	1341 m ²	平成 14 年
55	恩納海ぶどう養殖施設等	1048.94 m ²	平成 12 年
56	前兼久海ぶどう養殖施設等	1478.42 m ²	平成 12 年
57	恩納漁港	12.5 m ²	平成 7 年
58	前兼久漁港	232 m ²	昭和 58 年
59	前兼久漁港公衆便所	9.36 m ²	昭和 58 年
60	真栄田漁港	83.56 m ²	平成 12 年
61	瀬良垣漁港	74.22 m ²	平成 24 年

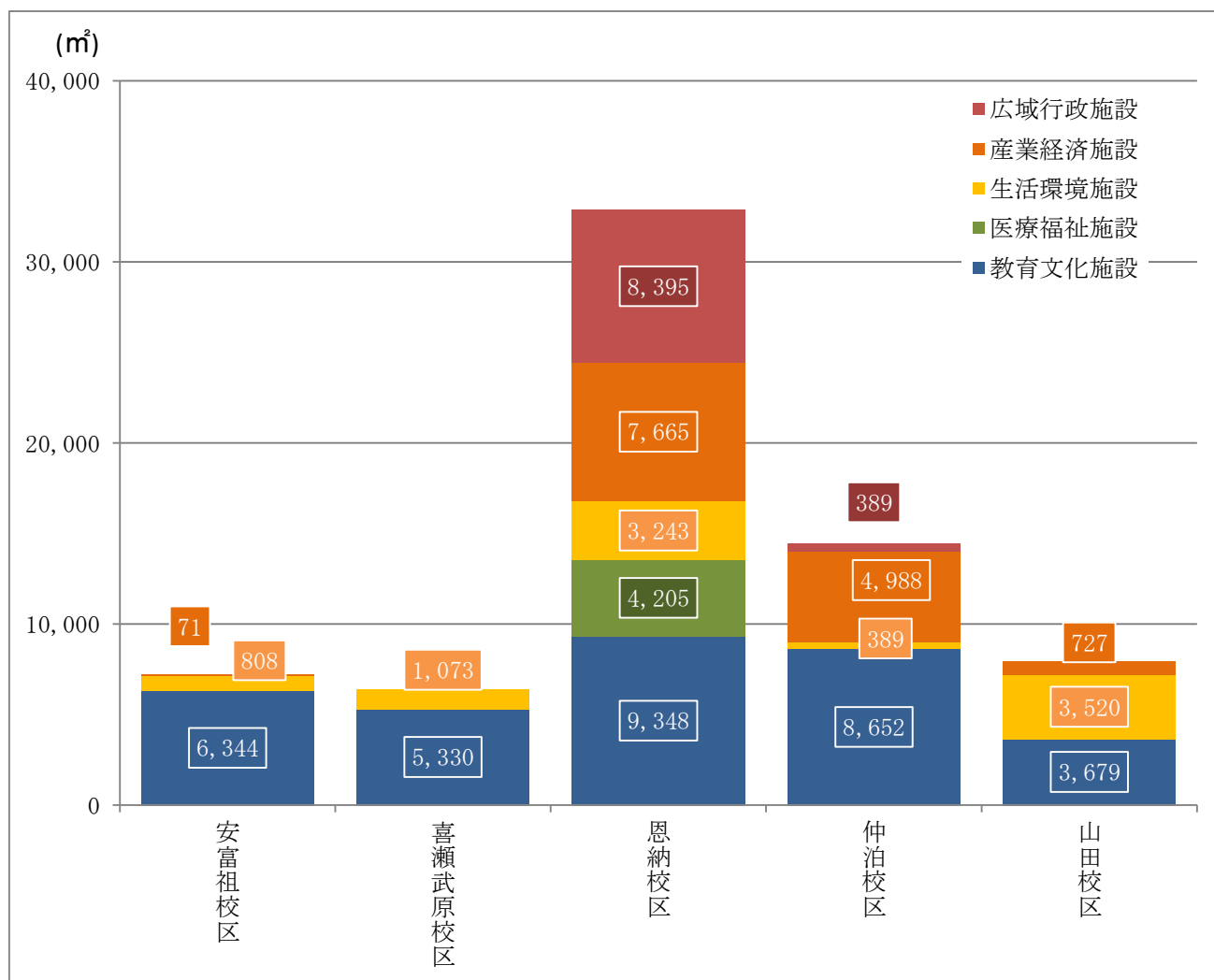


分野別延床面積

公共施設等の機能の集積状況を把握するために、分野別に延べ床面積を集計すると、以下の特徴が見られました。

◇幼稚園及び小中学校は、概ね各エリアに均等に配置。

◇居住人口が多い恩納校区に役場や医療施設などが集積。



また、標高が低い沿岸部に道路、建物が密集する地形であり、公共施設等についても標高が低いエリアに施設が集中しています。

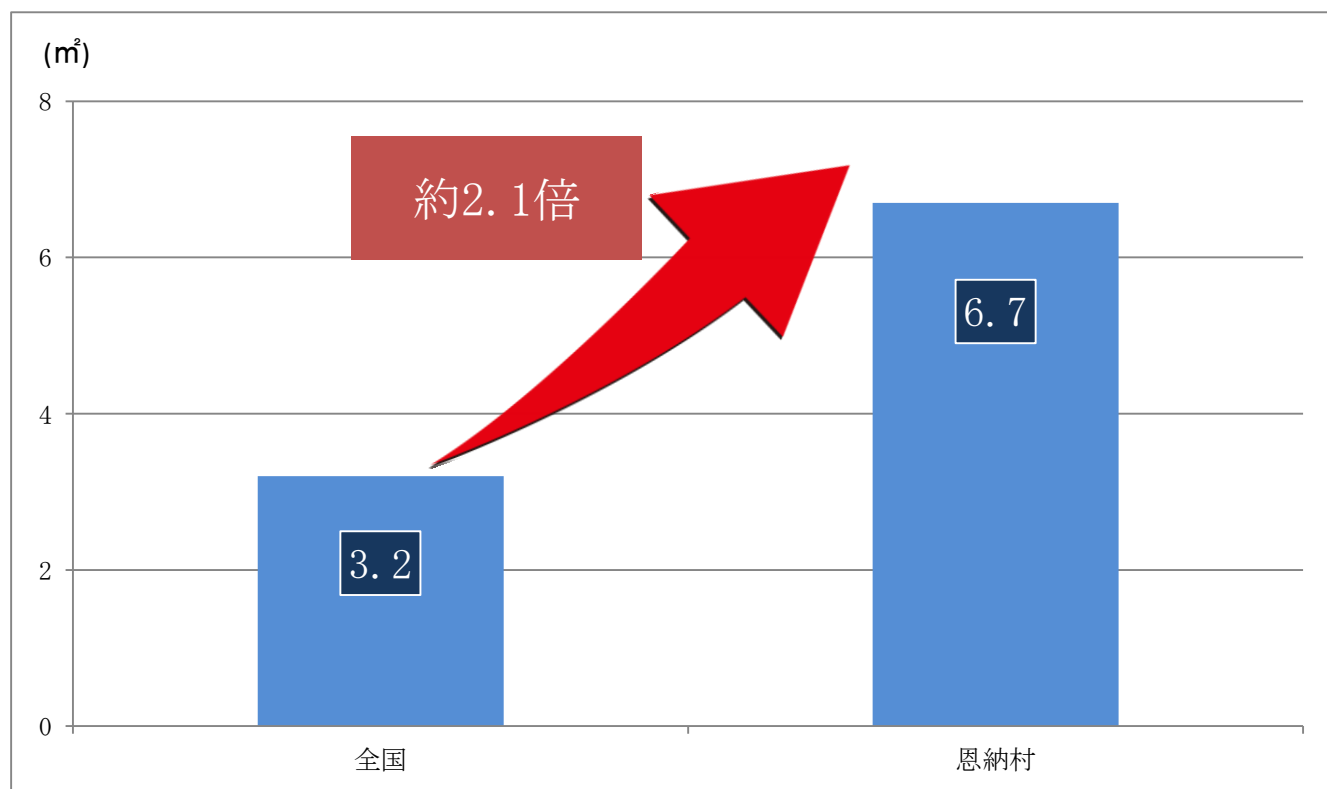
公共施設等は、災害時の避難場所としても重要な拠点施設であることから、災害時の公共施設等の位置づけも明確にしておく必要があります。

◇公共施設等は災害時の避難場所としても重要な拠点施設。

標高	山田校区	仲泊校区	恩納校区	喜瀬武原校区	安富祖校区
30m以上		家電リサイクル保管施設 一般廃棄物最終処理場	ONNA 赤間ボールパーク★ 赤間多目的運動場 赤間運動場★ 赤間苗畑 恩納村斎場	喜瀬武原地区浸水処理施設 村営住宅喜瀬武原団地 喜瀬武原幼稚園 喜瀬武原小中学校★	地域産物加工販売施設
20m～30m	南部農業技術支援センター 村営住宅山田団地 山田保育所 山田幼稚園 山田小中学校★		村営住宅谷茶団地 万座毛公衆便所		
10m～20m	真栄田岬シャワー室 真栄田岬周辺活性化施設	村営住宅前兼久団地	恩納村診療所 恩納村地域活動支援センター 恩納村総合保健福祉センター★ 恩納保育所 恩納村立学校給食センター		村営住宅安富祖団地
5m～10m	山田地区汚水処理施設		(旧) 歯科診療所 緑化木集出荷施設 農業技術支援センター 恩納村役場		安富祖保育所
0m～5m	真栄田漁港 村営住宅塩屋団地 字加地近隣公園	水産物加工流通施設 前兼久海ぶどう養殖施設等 前兼久漁港 農水産物販売センター 水産物共同処理施設 富着公衆便所 仲泊小中学校★ 村営住宅仲泊団地 仲泊幼稚園 恩納村立博物館	恩納幼稚園 恩納小中学校 恩納村農村婦人の家 瀬良垣漁港 恩納村コミュニティセンター 恩納村コミュニティ広場 恩納海浜公園ナビービーチ 恩納海ぶどう養殖施設等 恩納漁港 ふれあい体験学習センター 村営住宅太田団地		安富祖幼稚園 安富祖小中学校★

本村の住民1人あたりの公共施設等延床面積を、全国平均と比較すると6.7㎡となっており、全国平均の倍以上あることが分かります。

◇村民一人あたりの公共施設等延べ床面積は6.7㎡。(全国平均3.2㎡)

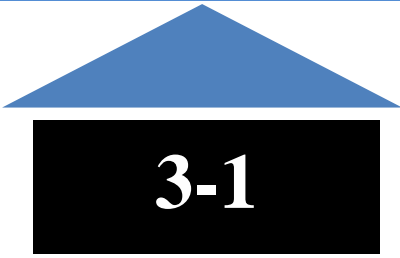


第 3 章



恩納村の 公共施設等整備の 歴史と課題

－これまで整備してきた歴史から分かること－

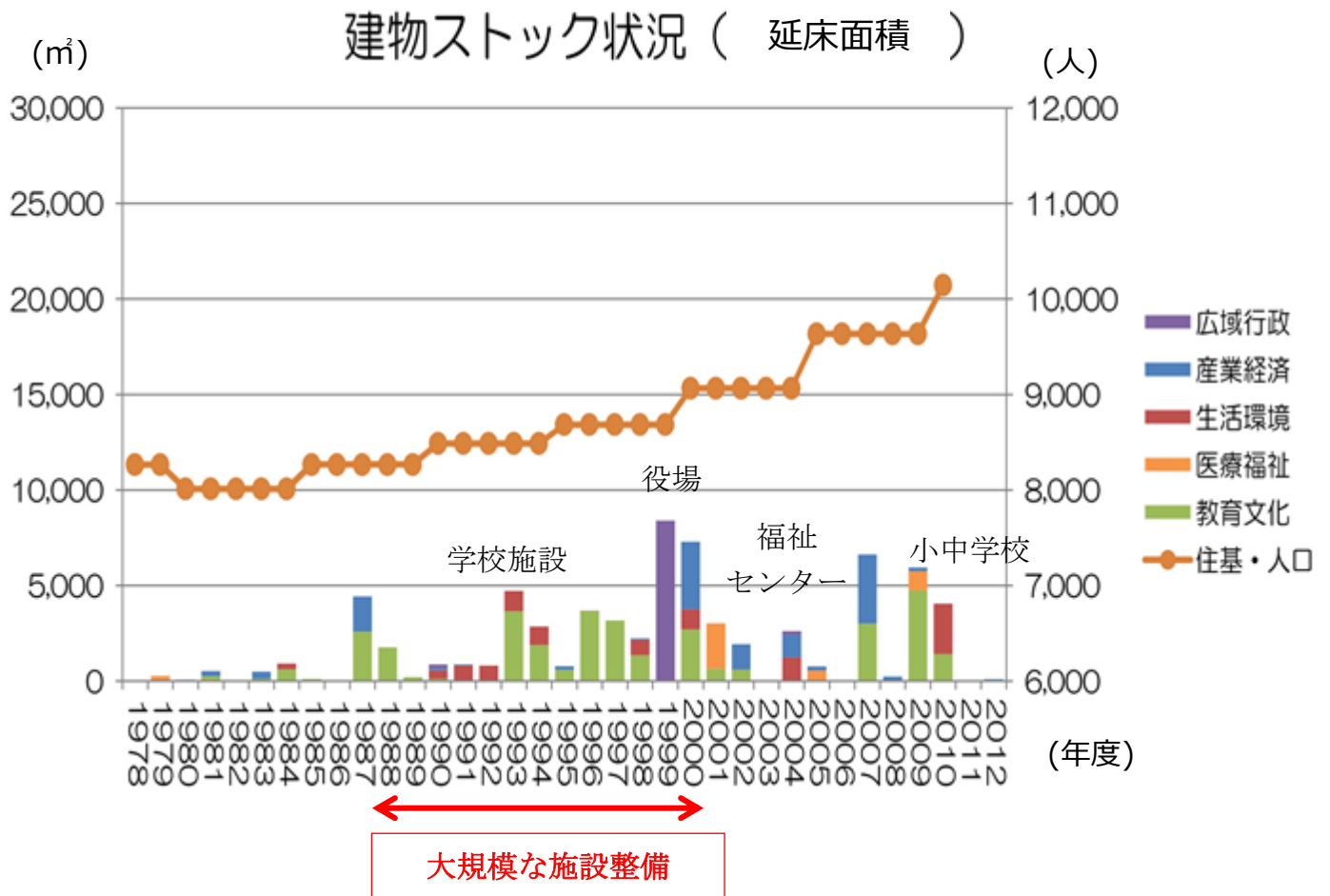


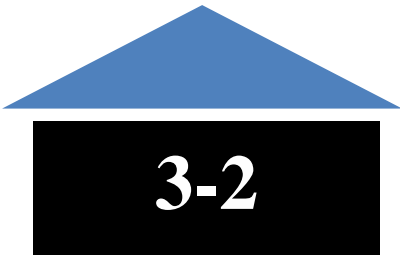
恩納村の公共施設等の歴史

恩納村では、本土復帰後の人口の増加に比例して、公共施設等の建設を行ってきました。これにより、行政サービスの基盤が形成されてきました。

建物ストック状況

◇1990年代から2000年代にかけて、大規模な施設整備。





公共施設等整備の主な建築年度

公共施設等整備時期は、学校関連施設から始まり、大きく2期に渡って公共施設等の整備が進んできたことが分かります。

第1期 学校施設、役場などの基盤施設の建設

1980年代から学校施設整備が始まり、2000年までに主な学校施設の整備が進みました。

1970年代～1980年代		1990年代	
1979	指定児童多機能訓練支援事業所 (旧歯科診療所)	1990	村営住宅仲泊団地
1981	緑化木集出荷施設	1991	村営住宅喜瀬武原団地
1983	恩納村農村婦人の家	1992	村営住宅谷茶団地
1984	安富祖小中学校(特別教室)	1993	安富祖小中学校(教室)
	赤間運動場		恩納小中学校(運動場)
1987	恩納村コミュニティセンター		村営住宅太田団地
	喜瀬武原小中学校(教室等)	1994	山田小中学校(運動場)
1988	喜瀬武原小中学校(運動場)		村営住宅山田団地
1989	喜瀬武原幼稚園	1995	恩納保育所
		1996	喜瀬武原小中学校(教室等)
			仲泊小中学校(運動場)
		1997	安富祖小中学校(運動場)
			恩納幼稚園
			山田小中学校(多目的)
			仲泊幼稚園
		1998	安富祖幼稚園
			恩納小中学校(多目的)
			山田幼稚園
			村営住宅安富祖団地
		1999	恩納村役場
			
			

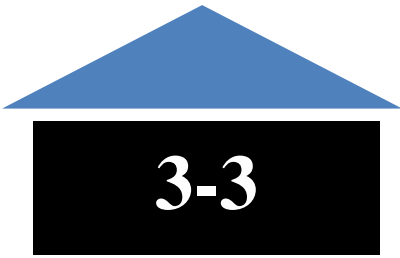
第2期 農林水産施設、福祉施設の建設

2000年代から2010年代に、農林水産施設、博物館、運動施設など様々な施設整備が進んできました。この時期に集中して、施設整備が進んだのが特徴的です。

2000年代	2010年代	
2000 安富祖保育所	2010 安富祖小中学校(教室)	
恩納海ぶどう養殖施設等	山田地区汚水処理施設	
恩納村立博物館	村営住宅塩屋団地	
水産物共同処理施設	2012 山田小中学校(教室棟)	
前兼久海ぶどう養殖施設等	 安富祖保育所	 恩納海ぶどう養殖施設
村営住宅前兼久団地		
2001 恩納村総合保健福祉センター	 農水産物販売センター	 仲泊小中学校
山田保育所		
2002 恩納村立学校給食センター		
水産物加工流通施設	 安富祖小中学校	 村営住宅塩屋団地
2004 ONNA赤間ボールパーク		
喜瀬武原地区汚水処理施設		
農水産物販売センター		
2005 恩納村診療所		
農業技術支援センター		
2007 ふれあい体験学習センター		
真栄田岬周辺活性化施設		
仲泊小中学校(教室等)		
2008 恩納海浜公園ナビビーチ		
2009 恩納小中学校(教室等)		
恩納村斎場		

第3期 新施設のオープンと既存施設の統合改修

恩納村多目的運動場、文化情報センターがオープンし、統合中学校などの施設が建設予定です。第3期以降は、第1期、2期施設の修繕、改修、更新が始まります。大規模改修の目安となる施設が今後10年かけて、モノの高齢化が進み、維持修繕費や、大規模改修が進むことが予想されます。



恩納村の社会状況と更新費用推計

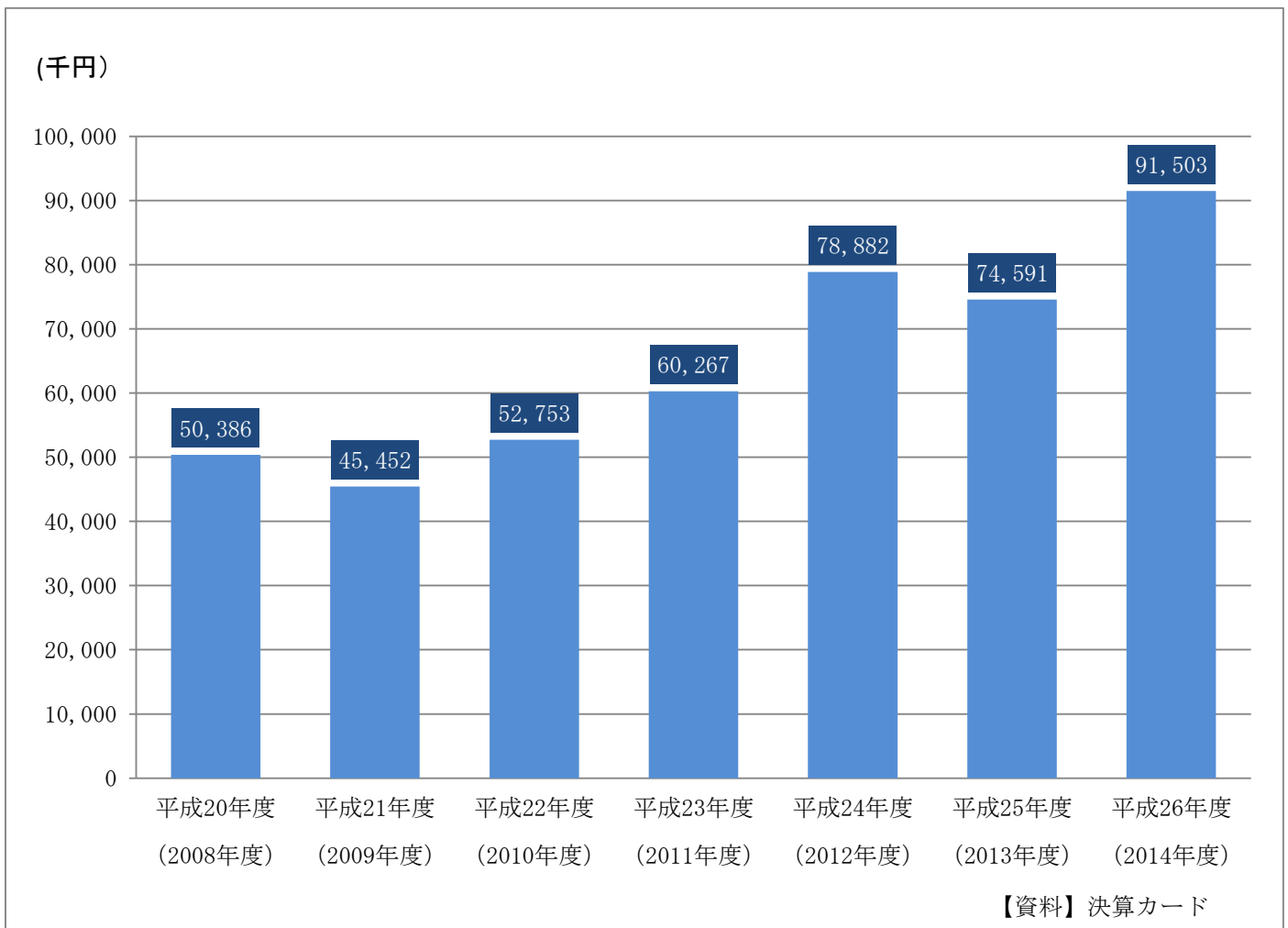
1 維持補修費の推移

◇各施設の維持修繕費用は、今後も増加傾向が続くことが見込まれる。

本村の公共施設等は、2000年代（平成12年以降）に建てられた施設が多く、一般的な大規模改修時期である築後30年の施設の大規模改修が、2030年代に集中するため、早めの施設改修計画が必要となってきます。

よって、新設施設と更新施設のバランスを見ながら、施設に関する歳出を考えて行く必要があります。

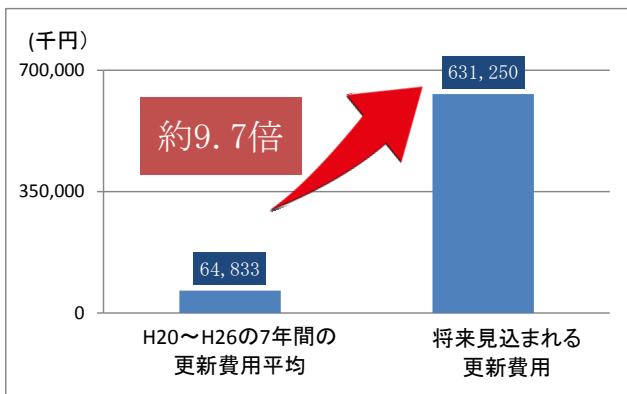
また、維持修繕費も過去7年間の推移を見ると、増加傾向であることが分かります。各施設の維持修繕費用は、今後増加傾向が続くことが予想されます。



2 施設毎の更新投資需要額

◇今後40年間でかかる更新費用は年間で現在の約9.7倍と推測。

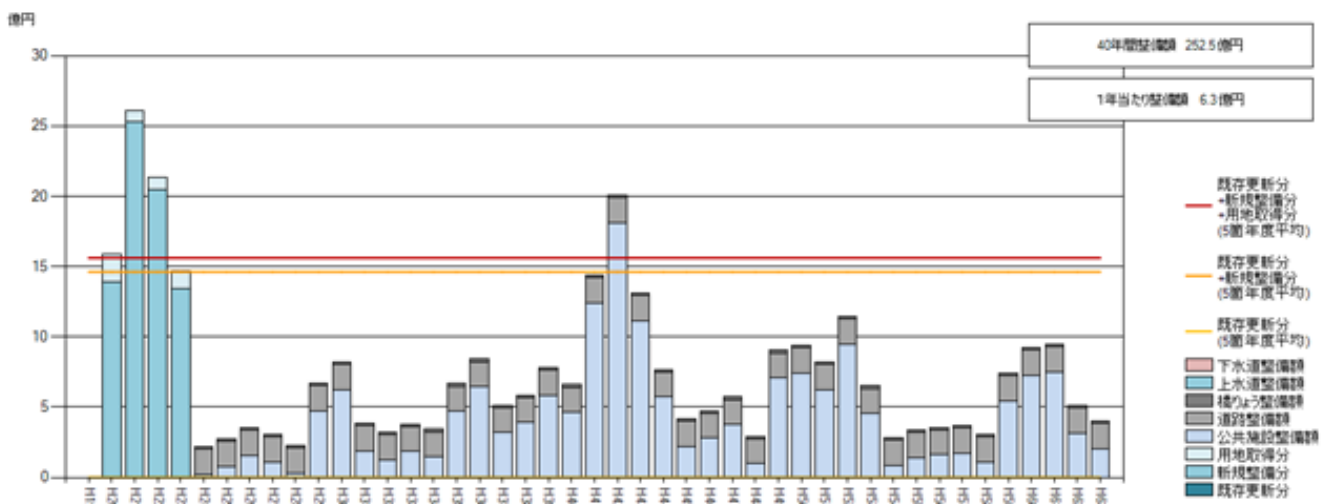
	更新総額	構成比
公共施設(ハコモノ)	174億円	68.9%
道路	71.3億円	28.2%
橋りょう	7.2億円	2.9%
合計	252.5億円	100.0%



第3期に修繕費や、大規模改修が増加傾向となることが予測されますが、本村では、公共施設等整備基金を設け、これらに対応する準備をしています。

特に庁舎の大規模改修が近づいているため、財政計画とも連動した施設の更新計画が必要となっています。これらに対応するため、向こう40年間の公共施設等の更新費用の推計を行いました。40年間で合計すると、公共施設(ハコモノ)174億円、インフラ施設78.5億円(道路71.3億円、橋梁7.2億円)、合計252.5億円となります。年間の平均に直すと、6.3億円になります。これは、近年の普通建設事業費(過去5年の平均)19億円の32%に相当します。この予測データを踏まえ、今後は、計画的な資産更新予算計画を元に更新を行っていくことが重要です。

3 公共施設等更新費用と時期 試算



【資料】一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフト Ver. 2.10

○ポイント

※平成30年代から、平成40年代に大規模改修のピークを迎えるため、平成30年までに準備を進めることが重要です。

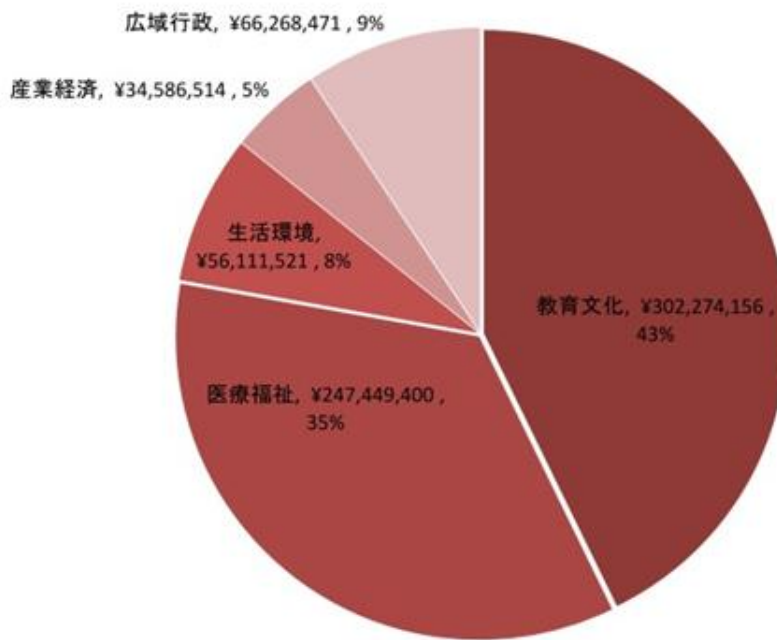
※庁舎が最も大きな大規模改修物件となります。

4 施設管理運営費用

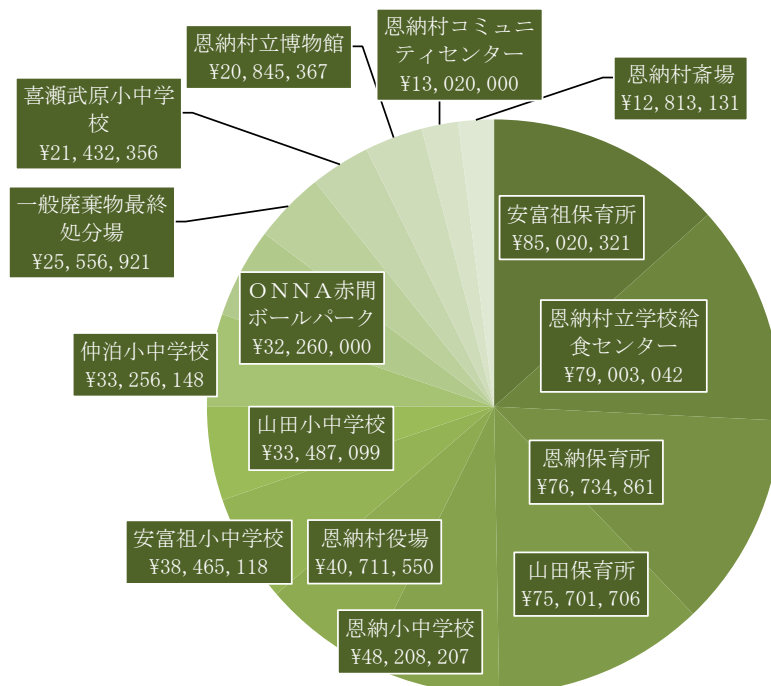
公共施設等を保有していれば、維持管理運営費用が毎年発生します。

恩納村では、年間に施設の維持管理にかかる費用は7億2600万円に上ります。(平成22年度から平成24年度の平均) 全体の運営費用から見ると、そのうち3億円近くが教育文化施設にかかる運営費用となっています。これは、施設の延べ床面積割合にほぼ比例しています。

○施設別費用の割合



○平成24年度 年間1000万円以上維持管理費用がかかっている施設



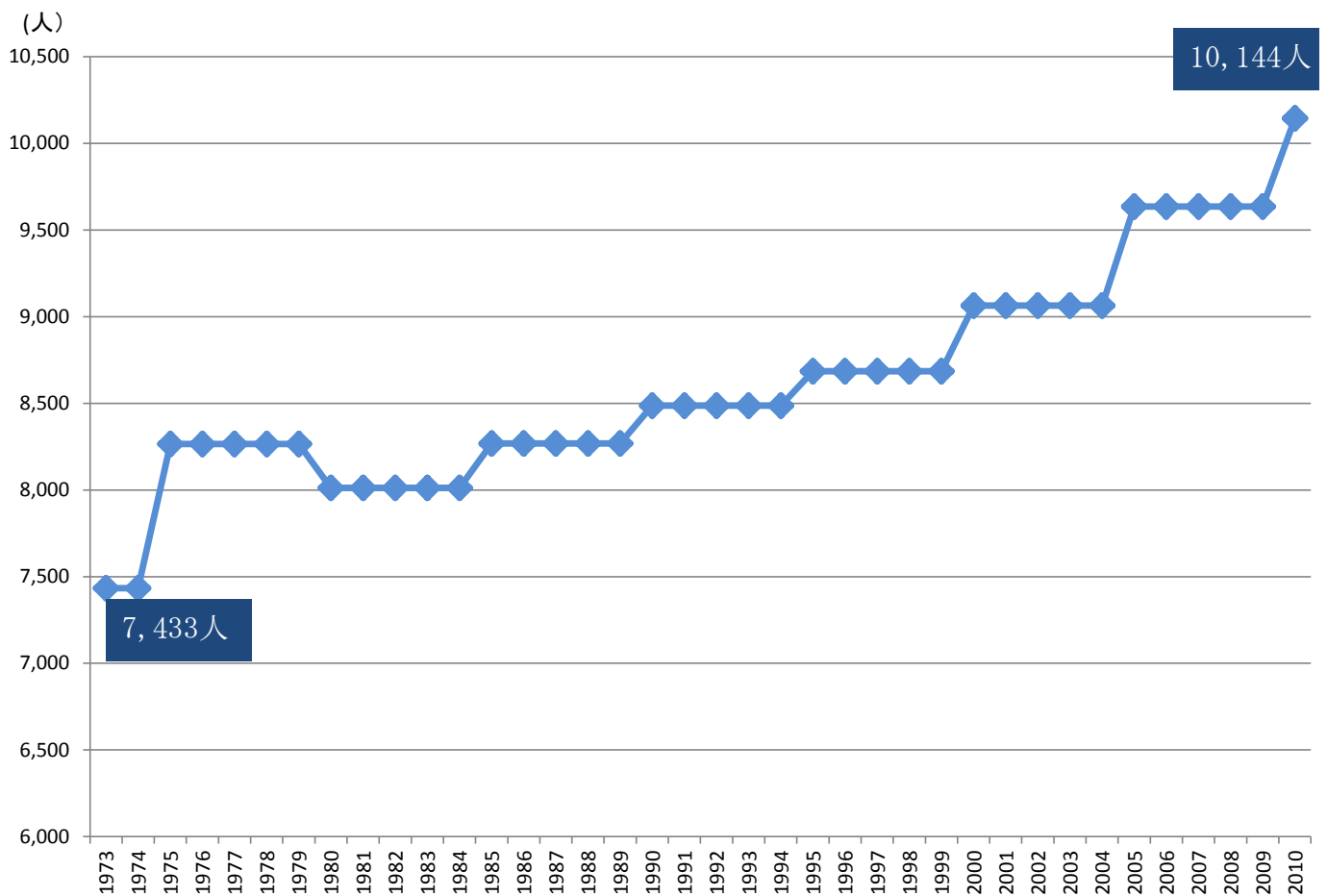
5 人口の推移

◇全国的にも珍しい人口増加現象。しかし、少子高齢化は避けられない。

本村の人口は、全国的に人口が減少している中、近年増加傾向にあり、1990年と2010年と比較すると、30.1%の増加となっています。

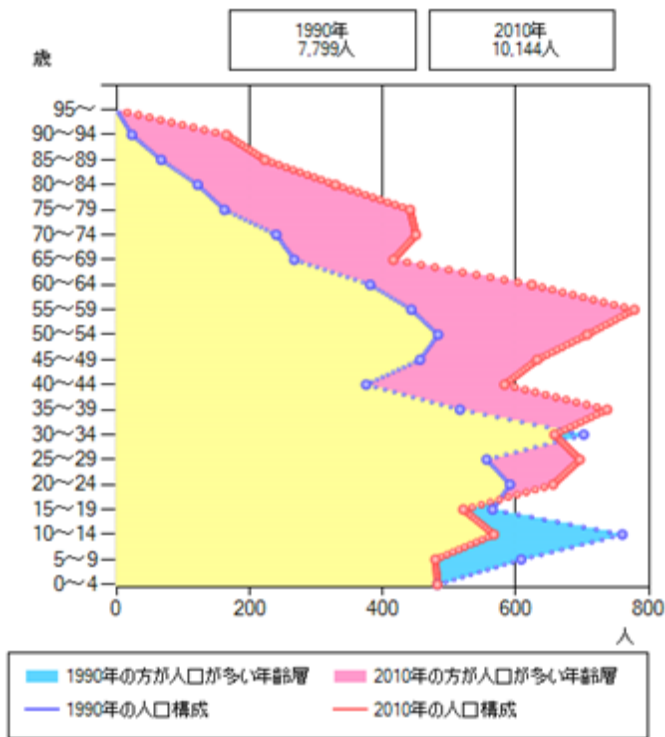
国立人口問題研究所の人口推計によると、2030年代には、10,293人となっていますが、人口構成は、2010年と2030年と比較すると、高齢者人口が11.9%増加し、31.9%となり3人に1人が高齢者という社会の到来が予測されます。

また、生産年齢人口が9%減少、年少人口が2.9%減少する推計結果となっており、高齢化は確実に進み、それを支える世代が減少傾向となる人口構造に変化していくことが予想されます。



【資料】国勢調査

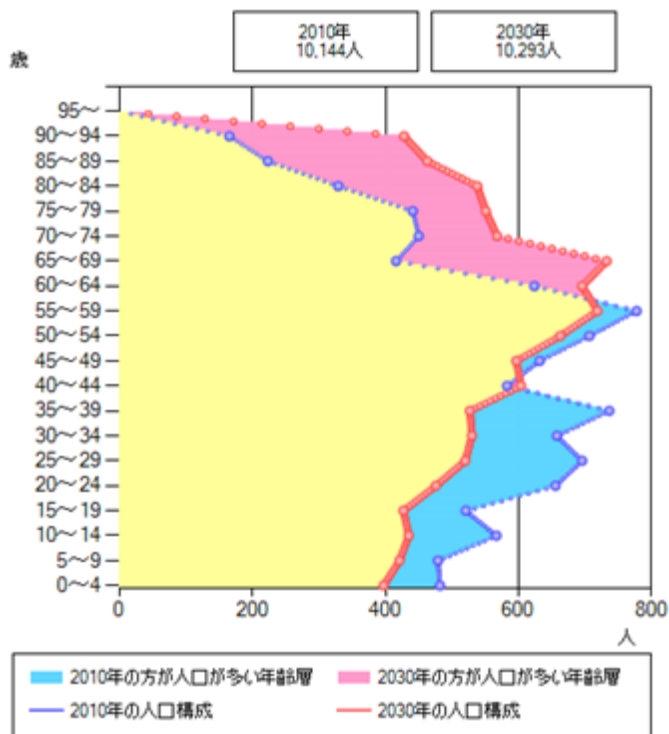
○1990年代と2010年代の人口構成を比較



	1990年	2010年	増減率
総人口数	7,799人	10,144人	30.1%
高齢者人口 (65歳~)	11.3%	20.0%	8.7%
生産人口 (15~64歳)	65.0%	64.9%	-0.1%
年少人口 (0~14歳)	23.7%	15.1%	-8.6%

高齢者人口が増え、年少人口が減少している傾向です。

○2010年代と2030年代（推計）の人口構成を比較



	2010年	2030年	増減率
総人口数	10,144人	10,293人	1.5%
高齢者人口 (65歳~)	20.0%	31.9%	11.9%
生産人口 (15~64歳)	64.9%	55.9%	-9.1%
年少人口 (0~14歳)	15.1%	12.2%	-2.9%

高齢者人口が増え、生産人口、年少人口は減少傾向が続くことが見込まれます。

6 施設機能の課題

◇「時代に対応した施設へと転換」が今後の課題。

本村の人口は増加傾向ですが、人口構造は65歳以上人口が増加してきており、少子高齢化が進んできています。

社会環境と人口構造が変化していく中で、将来の住民ニーズに対応できるかという視点において検証が必要です。施設の再編も視野にいて、時代に対応した施設へと転換を図っていく必要があります。

7 学校施設規模の課題

◇児童生徒数減少による空き教室の活用も含め、今後の利用検討が急務。

人口増加に合わせて整備してきた施設規模に対して、特に規模の大きい学校施設は、児童生徒数が減少傾向の中、将来的にも現在の施設規模は過大になりつつあります。学校施設は、児童生徒数に合わせた一定の規模を確保することが文部科学省令に定められており、1970年代から整備が始まった学校施設当時の児童生徒数は、昭和49年から見ると4割近く減少しています。本村では、小中学校5校ありますが、中学校を統合、新設する計画もあり、余裕教室の増加が顕著になってくることが予想されます。空き教室の活用も含め、検討が急務となっています。

◇公共施設等の維持管理費用は、増加していくと考えられます。

平成12年ごろ建設された施設が、一気に築30年を今後の10年で迎えていくため、空調設備や、外壁改修など修繕費やその施設を維持管理していく費用は、年々増加していくことは間違いありません。公共施設等整備基金を活用し、計画的に各所管の施設の修繕や改修を行っていく必要があります。

○将来の住民ニーズや暮らしにあった公共施設等の在り方の検討へ。

公共施設等の利用者数や稼働状況を把握し、村民のニーズに沿った利用となっているか検証が必要です。また、住民の施設に対する意向調査の実施も必要と考えます。

第4章



恩納村の 公共施設等を 取り巻く課題

—分野別の公共施設等の状況と課題—

4-1

公共施設等を取り巻く課題

1 職員ワークショップによる公共施設等の課題の抽出

恩納村における公共施設等の課題について、恩納村全職員参加による職員ワークショップを実施し、公共施設等の課題について、ハード面、ソフト面含め、課題の抽出を行いました。

2 広域・行政施設

◇分野別公共施設等の現状と課題

○恩納村役場：庁舎機能



恩納村役場

○一般廃棄物最終処分場及び浸出液処理施設：廃棄物処理機能



一般廃棄物最終処分場



浸出液処理施設

◇ 職員ワークショップの意見で出た課題

◇行財政運営の充実化。

◇休遊地などを活用して税財源を確保。

各種監査の計画的実施・人材のスキルアップの方法・執行部との関係構築。
青少年教育については、青少年センター等の施設を設置し専門的職員を配置。
実際に教室に参加して欲しい方の参加が乏しい。
子育て教室であれば福祉より情報提供を受け募集をかける。
施設の有効利用(複合施設化等)・事業の各課の連携による内容の充実と縮財化。
収納率の向上に向けての課題・悪質な滞納者に対する滞納処分の強化(新たな手法の導入)。
長期滞納の問題(特に固定資産税)→5~6年経っても対応できるように担当者が変わっても情報を共有する。
長期滞納者を知ることで5~6年かかっても支払えるような関係づくり。
広報に固定資産税などの内訳や数字を載せたらどうか。 住民からの声が多くなるのでは。
行財政運営の充実、管理者の増員
公共施設を住民がもっと気軽に使用できる環境づくり。
恩納ブランドの推進。

(抜粋)

3 教育文化施設

◇分野別公共施設等の現状と課題

○保育所：通常保育、一時保育、預かり保育を実施している。



恩納保育所



安富祖保育所



山田保育所

○幼稚園：小中学校に併設して、運営されている幼稚園。



仲泊幼稚園



山田幼稚園

○小中学校：恩納村に5校あり、小中一貫教育ですが、現在中学校統合、余裕教室の活用について、議論を進めています。



安富祖小中学校



喜瀬武原小中学校



仲泊小中学校



山田小中学校



恩納小中学校

◇ 職員ワークショップの意見で出た課題

◇小中学校の縮減と幼保の施設数増加。

◇学力の地域差をなくす、教育内容の充実化。

①幼保の連携 ②園児へのきめ細かい支援 ③預かり保育の拡充
小学校・中学校 ①学力向上 ②特別支援教育（インクルーシブ教育） ③食育 ④学校・地域・家庭連携 ⑤学校施設・ICT 機器
施設については充実しているが学校統合に伴い今後の活用に検討を要する。
既存の施設の更新等は検討を要する。
学校統合によってスポーツ振興にもつながる。
中学校 ①中学校統合 ②大学院大学との連携・受入体制・特色ある教育
保護者ニーズに応じた幼稚園での預かり保育の拡充
幼稚園教育の拡充 学力向上対策
幼稚園職員と保育所職員の交流又は人事異動
小学校の空き教室の利用。保育所と幼稚園の連携
学校を減らして既存施設を活用、統合による維持費削減

(抜粋)

4 医療福祉施設

◇分野別公共施設等の現状と課題

○恩納村診療所



運営は、医療法人恩和会による指定管理で運営されています。

○(旧)歯科診療所



歯科診療所として設置されていましたが、現在は児童発達支援事業と、放課後デイサービス事業を行っています。

○恩納村総合保健福祉センター



総合保健福祉センターと恩納村地域活動センターが併設されており、地域の検診や、村内に住所を有する身体障害者、精神障がい者及び高次脳機能障害者の社会復帰、自立を促すための日常生活支援や、地域の交流活動支援が行われています。

○恩納村斎場



斎場として、平成21年度から運営されています。

◇ 職員ワークショップの意見で出た課題

◇健康受診率の向上と住民が健康について意識する仕掛け作り。

◇医療費増加対策として、他分野と協力し抑制に努める。

◇恩納村総合保健福祉センターの管理運営見直し。

医療費等は増大しているため、他の分野と協力し抑制に努める必要がある。
恩納村総合保健福祉センターの管理運営の在り方については検討を要する。
恩納村斎場については必要な施設なので現状維持に努める。
未熟児の申請・額が増えている。→妊産婦への支援。
妊婦訪問、新生児訪問、こんにちは赤ちゃん事業→虐待を未然に防止する。
母子保健推進員の主体的な活動を促進するため各種研修会の充実をはかる。 年10回ある定例会の内年2回(中部管内・県)参加しているが、残り8回の定例会を充実させる。毎年同じ内容になりつつある。
保健福祉センターの指定管理について、保健福祉センター内の地域活動支援センターの水道光熱費を役場が支払っている。 今後社協は利益が出てきているので指定管理への手続きをしていく必要がある。
保健福祉センターを拠点としていたが両端の区は遠いので中々来ない。 改善策として各公民館で実施する(歩いて行ける場所なので行きやすい)健康づくり。

(抜粋)

5 生活環境施設

◇分野別公共施設等の現状と課題

○宇加地近隣公園



村民の自主的活動の推進、体力向上及び地域の相互交流を図る機能を目的として、利用されています。

○ONNA赤間ボールパーク



村民の健康の保持増進を目的として、年間延べ約 14,000 人が利用しています。

○赤間多目的屋外運動場



村民の健康の保持増進を目的として、年間延べ約 12,000 人が利用しています。

○村営住宅：8地区、20棟の村営団地があり、利用率は100%です。



安富祖団地



喜瀬武原団地



仲泊団地



太田団地



塩屋団地



山田団地



谷茶団地



前兼久団地

○汚水処理施設(喜瀬武原・山田)：喜瀬原地区及び山田地区の処理場



喜瀬武原地区汚水処理施設



山田地区汚水処理施設

◇ 職員ワークショップの意見で出た課題

◇台風などの自然災害の被害対策強化。

◇公園が少なく、公園の在り方が課題。

◇団地供給不足を空き家で補えないか検討。

地形が長いので施設が多くなるが、今後は改修等が必要になるのではないかな。
大雨での想定外の災害が増えている。単費での対応で財政が厳しい。
大型開発計画される自然環境との調和・個人住宅地の確保。
現在問題となっているのが、住宅用地として使用できる場所が限られてきて、住宅地として妥当な場所以外の土地での住宅化が進んできている。
海岸に近い場所に住宅が建設されて、近年巨大化する台風などの自然災害の被害が多くなっている。
大規模なホテル建設や分譲住宅地の開発が予定されており、その開発におけるライフラインの整備が必要となってくる。
個人住宅の外国人への借家が多くなり、外国人の人口増加。
喜瀬武原青年会館は喜瀬武原に指定管理されているが老朽化のためほぼ活用が無い。取壊しの検討も必要である。
村営団地の入居者選定の見直しが必要。特に子育て世代を優先するべき。
災害時等で水の供給ができにくくなるため、村内数か所に緊急貯水施設を充実させる必要がある。
災害時には水の確保が困難なことがあるため、その時に備えての防災訓練が必要である。先ほどの緊急用貯水施設がどこにあるのかが等住民への周知をする等。
足りない部分は空き家の活用ができないか。村営住宅の充実化。
公園が少ない。公園のあり方が課題。親自体が自然で遊べない

(抜粋)

6 産業経済施設

◇分野別公共施設等の現状と課題

○恩納村コミュニティセンター



事務所機能、村民活動スペース。
地域社会の建設発展を目的として、昭和62年より設置。商工
会が指定管理者として管理・運営している。

○ふれあい体験学習センター



商工観光業の発展のため、指定管理により運営されている施
設。カルチャースクール、イベント活動など。

○真栄田岬周辺活性化施設



村民交流、イベントなど。

○恩納海浜公園ナビビーチ



ビーチ、売店など。

○真栄田岬シャワー室



ダイビング利用者などのシャワー施設。

○地域特産物販売



県民の森キャンプ場に併設されている売店。

○赤間苗畑



赤間の苗場。

○緑化木集出荷施設



JAの農作物出荷施設として利用されている。

○農水産物販売センター



地域産物の販売。

○恩納村農村婦人の家



地域の婦人活動。

○農業技術支援センター



農業従事者への農業指導等。

○南部農業技術支援センター



農業従事者への農業指導等。

○水産物共同処理施設：水産加工機能



○水産物加工流通施設：水産加工、流通機能（もずく、海ぶどう）



○海ぶどう養殖施設等(恩納・前兼久)：海ぶどうの養殖。



恩納海ぶどう養殖施設等



前兼久海ぶどう養殖施設等

○漁港(前兼久・真栄田・恩納・瀬良垣漁港)：漁港機能



前兼久漁港



真栄田漁港



恩納漁港



瀬良垣漁港

◇ 職員ワークショップの意見で出た課題

◇農業人口の高齢化と減少にどう対処するか。→担い手の育成。

◇苗畑の支出に対する収入が少ない。

◇拠点産地認定を取得し、ブランド化への取組みを強化。

農業・水産業についてはおんなの駅、リゾートホテル等の販売流通が活性化しているため今後も村として協力体制を築く必要がある。
後継者の育成、若い人がいない。 農業は65歳以上が多い、定年してから始める人が多い。
農家の高齢化や耕作放棄地の問題、農業の振興、農業は定年してから始める人が多い。 いかに若手の農業者を育成できるかが課題。
国の青年就農給付金を活用して若手の新規就農者を増やすことで村の農業の活性化につなげる。
苗畑は支出に対する収入が少ない。
観光漁業(ダイビング等)のニーズが増え今後の水産業のあり方を考えるルール作り 水産業の充実を図るための施設整備。
農業大学校への誘致→担い手の育成→若手農業者を増やす。
瀬良垣漁港養殖施設を設置し、大学院大学と協力のもと養殖の発展及び新品種等の確立を行う。
今までは農家が一括で負担金を支払っていたが、今後はリース契約などで農家負担軽減をはかる。
国道の規制があってできない。多言語看板の設置。 外国人観光客の増加に伴う対策→情報発信のやり方。
リゾートウエディング、リーガルウエディングなど村外からの受入が多い。
拠点産地認定を受けてもブランド化できていないので、ブランド化への取組みを強化していく必要がある。
恩納ブランド確立と生産体制の強化、熱帯果樹等の農産力と開発の推進。

(抜粋)

第5章



恩納村 財政運営と 資産管理の基本方針

－中長期財政計画と連動した資産運営のあり方－

5-1

基本方針の概要

1 策定の目的

本基本方針は、公共施設等が抱える様々な課題を明らかにし、村民の皆様のご理解とご協力を得ながら、将来に渡って最適な公共施設等のサービスを提供できるよう、村民満足度を高めていくことを目的とします。

2 基本方針の位置づけ

本基本方針は、恩納村の最上位計画である恩納村第5次総合計画の基本計画である「行財政運営の充実」の基本的な考え方を示し、村の公共施設等の管理運営における指針となるものです。

施策大綱

[5]自治体運営：村民が参加し協働して築く村

1. 住民自治の推進
2. 行財政運営の充実
3. 広域行政の推進

行財政運営の充実

公共施設等の効率的・効果的な管理
→恩納村財政運営と資産管理の基本方針、目標に基づく計画の実行・財政運営と資産管理の基本方針

5-2

課題に基づく基本方針の方向性

1 施設運営の課題と方向性

第4章における現状と課題の検証の結果、現在、恩納村の公共施設等が抱える課題は、次の4つにまとめました。

1 「村民ニーズの視点」の課題

村民のニーズを的確に見極めた上で、施設の最適な利用の仕方、「最適な量」を保有するとともに、質の向上に取り組むこと

2 「フロー（財政収支）の視点」の課題

施設の維持管理において、非効率な部分を排除し、公共施設等のサービスを見直し、質の向上に取り組むこと

3 「ストック（資産）の視点」の課題

最適な量を保有するとともに、保全工事を計画的に行い、品質を維持し、長寿命化に取り組むこと

4 「資産情報一元管理」

公共施設等全体を一覧情報として把握し、的確な判断をするために必要な情報を共有すること

これらの課題は今後、人口動向や社会情勢を踏まえての将来費用や、村民ニーズを予測し、予測に基づいて、非効率な部分を排除し、収入の範囲内で最大限のサービスを村民に提供して、村民満足度を高めていきます。

2 恩納村の公共施設(ハコモノ)、インフラ施設運営方針

恩納村の目指す村民が参加し協働して築く村を実現するために、「公共施設(ハコモノ)、インフラ施設運営」の方向性を公共施設等の区分ごとに、次の通りに定義します。

公共施設(ハコモノ)、インフラ施設運営方針Ⅰ

- ◆公共施設等の現状を財務面、品質面、供給面からデータを比較分析し、村民目線で最適な量の施設を保有する「総量の最適化」に取り組む

公共施設(ハコモノ)、インフラ施設運営方針Ⅱ

- ◆公共施設等の長寿命化や維持管理費の削減に取り組む、村民目線で質の向上に努める

公共施設(ハコモノ)、インフラ施設運営方針Ⅲ

- ◆民間の技術・ノウハウ、資金などを活用し、村民や利用者のサービス向上に取り組む

5-3

運営方針に基づく取組み

1 運営方針に基づく取組み

①公共施設等情報「共有化、一元化、見える化」の推進

施設運営では、将来の修繕、更新費用のほか、公共施設等の状況、比較結果などを迅速的に把握する必要があります。そこで、公共施設等を担当ごとに分散管理している情報を総務課で把握できるようにし、施設運営情報を共有化、一元化、見える化します。

その情報は、事業予算査定前に共有し、予算編成時に施設運営方針に基づいた施設評価を実施し、施設関連の予算編成に生かします。

②予算編成と連動した施設評価を実施し、質の向上の推進実行に向けて

予算査定前に、施設評価を実施します。これにより、施設の品質面、財務面、供給面での課題を洗い出し、施設毎にソフト事業とハード事業の妥当性を判断し、今後、公共施設等を継続、用途変更、改修、統廃合、廃止など、村民のニーズや人口動向、社会状況を勘案しながら、総合的に検証、分析して、質の向上に取り組めます。

公共施設等の更新時期は、20年、30年先の課題ですが、そのための準備は今から進めていかなければなりません。30年、40年先に建替えや更新を迎える公共施設の機能を再編するには、その時代の村民のニーズを考える必要があります。従って、恩納村では、「恩納村総合計画」「財政中長期計画」「公共施設等総合管理計画」を一体の計画として捉え、一定の期間で計画を策定し、見直ししながら公共施設等の更新を進めていきます。

2 計画期間

計画、実行にあたっては、公共施設等再編の進行管理を庁内で一元的に進めるために、総務課において、9月議会に毎年報告する主要施策の振り返りと共に検証し、利用者である村民の意見を反映する仕組みも求められます。

特に、平成29年度からスタートする「恩納村第5次総合計画」「後期基本計画」「地域総合戦略」ともこの構想の柱として位置づけ、5年ごとに計画の検証、見直しを実施していきます。



施策体系ごとの公共施設等 マネジメント目標

1 広域行政施設(村役場・最終処分場等)

◇課題と方針

○村役場

適切に維持管理し延命化を図るとともに、余剰スペースがある場合には他の公共施設等の機能を移転集約するなど、施設の有効活用や村民の利便性の向上を図ります。

○最終処分場等

ごみ、リサイクル施設は、衛生的な生活環境の確保、環境保全や資源リサイクルの推進に必要な施設でその機能を維持します。全て自らが整備し、保有していこうとする考え方を前提とせず、近隣市町村等と共同運営も検討します。

◇今後の予定

	第1期(平成28年～平成37年)									
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
方向性検討										
計画実行										

	第2期(平成38年～平成47年)									
	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
方向性検討										
計画実行										



2 教育施設(学校・保育所・幼稚園・博物館・給食センター)

◇課題と方針

○学校・給食センター

校舎、屋内運動場については、併設や統合により運営の効率化を図ります。適切に維持管理し延命化を図ります。調理場については、適切に維持管理し延命化を図るものですが、児童生徒数の推移や地理的条件、職員数等を勘案し、共同調理場化や業務委託化の推進を検討します。

○保育所・幼稚園

適切に維持管理し延命化を図ります。また、園児の安全性の確保を図ります。

○博物館

適切に維持管理し延命化を図ります。

◇今後の予定

	第1期(平成28年～平成37年)									
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
方向性検討										
計画実行										

	第2期(平成38年～平成47年)									
	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
方向性検討										
計画実行										



3 医療・保健・福祉施設

◇課題と方針

○医療・保健施設

適切に維持管理し延命化を図りますが、余剰スペースがある場合には他の公共施設等の機能を移転集約するなど、施設の有効活用や村民の利便性の向上を図ります。

○福祉施設

恩納村総合保健福祉センターは、自立支援に必要な施設であり、適切に維持管理し延命化を図ります。耐震性が低い施設については、改築や耐震施設への機能移転等も検討して安全性の確保を図ります。

○斎場・霊園

引き続き適切に管理し、その機能を維持していきます。

◇今後の予定

	第1期(平成28年～平成37年)									
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
方向性検討										
計画実行										

	第2期(平成38年～平成47年)									
	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
方向性検討										
計画実行										



4 生活環境施設(公営住宅・公園・污水处理施設)

◇課題と方針

○公営住宅

「恩納村公営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的に維持管理を行います。

○公園

引き続きその機能を維持するものですが、利用状況により廃止、施設の解体撤去を検討します。

○污水处理施設

今後、公営企業法の適用による企業会計制度の導入を目指し、効率的、計画的に予防保全を行い、長寿命化を図り将来への財政負担の縮減及び平準化を図っていきます。

未整備地区は、污水处理施設整備構想の趣旨を踏まえて各地域の特性に合わせた、効率的な整備を進めていきます。

◇今後の予定

	第1期(平成28年～平成37年)									
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
方向性検討										
計画実行										

	第2期(平成38年～平成47年)									
	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
方向性検討										
計画実行										



5 産業経済施設(交流施設・農林水産施設・販売施設・漁港等)

◇課題と方針

○交流施設

適切に維持管理し延命化を図ります。

○農林水産施設・販売施設

引き続きその機能を維持するものですが、公共性が低いと判断されるものは譲渡又は貸付も検討します。

○漁港

「機能保全計画(漁港)」等に基づき、効率的・計画的な予防保全を行い、長寿命化を図っていきます。

◇今後の予定

	第1期(平成28年～平成37年)									
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
方向性検討										
計画実行										

	第2期(平成38年～平成47年)									
	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
方向性検討										
計画実行										

